

【様式第1号】

## 貸借対照表

一般会計等

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	144,075	固定負債	-
有形固定資産	144,075	地方債	-
事業用資産	1	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,529,999	流動負債	108,227
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	108,227
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	108,227
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,257,865
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,737,492
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,597,760		
物品減価償却累計額	△ 2,453,686		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	19,959,509		
現金預金	9,845,719		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,113,790		
財政調整基金	10,113,790		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,103,584	純資産合計	19,995,357
		負債及び純資産合計	20,103,584

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	244,700,386
業務費用	35,403,127
人件費	17,969,049
職員給与費	15,072,170
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,896,879
物件費等	17,434,078
物件費	17,290,006
維持補修費	—
減価償却費	144,072
その他	—
その他の業務費用	—
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	209,297,259
補助金等	209,297,259
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	1,792,556
使用料及び手数料	—
その他	1,792,556
純経常行政コスト	242,907,830
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	242,907,830

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,532,207	10,398,913	16,133,294
純行政コスト(△)	△ 242,907,830		△ 242,907,830
財源	236,370,980		236,370,980
税収等	236,370,980		236,370,980
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 6,536,850		△ 6,536,850
固定資産等の変動(内部変動)		△ 141,048	141,048
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 144,072	144,072
貸付金・基金等の増加		3,024	△ 3,024
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,536,850	△ 141,048	△ 6,395,802
本年度末純資産残高	19,995,357	10,257,865	9,737,492

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	244,556,314
業務費用支出	35,259,055
人件費支出	17,969,049
物件費等支出	17,290,006
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	209,297,259
補助金等支出	209,297,259
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	238,163,536
税込等収入	236,370,980
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,792,556
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 6,392,778
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,024
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	3,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,024
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 6,395,802
前年度末資金残高	16,133,294
本年度末資金残高	9,737,492

前年度末歳計外現金残高	129,664
本年度歳計外現金増減額	△ 21,437
本年度末歳計外現金残高	108,227
本年度末現金預金残高	9,845,719

## 一般会計等財務書類：注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支△6,392,778円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	254,296,830円	233,938,508円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△16,133,294円	0円
資金収支計算書	238,163,536円	244,559,338円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支  $\Delta 6,392,778$ 円

減価償却費  $\Delta 144,072$ 円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta 6,536,850$ 円

【様式第5号】

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,597,760	-	-	2,597,760	2,453,686	144,072	144,074
合計	22,127,760	-	-	22,127,760	21,983,685	144,072	144,075

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1	-	-	-	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	144,074	144,074
合計	-	-	1	-	-	-	144,074	144,075



## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,113,790	0	0	0	10,113,790	10,113,790
合計	10,113,790	0	0	0	10,113,790	10,113,790

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	207,316,851	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,151,583	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	347,749	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	122,293	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
合計			209,297,259	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	236,370,980
		合計	236,370,980

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	242,907,830	-	-	242,763,758	144,072
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	3,024	-	-	3,024	-
その他	-	-	-	-	-
合計	242,910,854	-	-	242,766,782	144,072

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	46,695
定期預金	9,690,797
合計	9,737,492